

重要インフラ等におけるサイバーセキュリティの確保

目的 国民生活の根幹を支える重要インフラ等をサイバー攻撃から守るため、制御・通信機器の真贋判定技術(機器やソフトウェアの真正性・完全性を確認する技術)を含めた動作監視・解析技術と防御技術を研究開発し、重要インフラ産業の国際競争力強化と2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安定的運営に貢献。

対象機関 大学、企業、国立研究開発法人等 管理法人:NEDO

実施期間 2015年度から5年間(予定)。

予算規模 2015年度:5億円、2016年度:25.5億円(総合科学技術・イノベーション会議が研究開発の進捗や有効性等について毎年度評価を行い、配分額を決定する。)

1. 目標

- ・ セキュリティ確保のため、システム構築時に悪意のある機能を持ち込ませない、システム運用時に悪意のある動作をいち早く発見する技術を開発する。
- ・ セキュリティ技術を梃(差異化)にして、重要インフラ産業の競争力強化とインフラシステムの輸出増に貢献する。

2. 主な研究内容

- (a) 制御・通信機器と制御ネットワークのセキュリティ対策等のコア技術の研究開発
- (b) 社会実装に向けた共通プラットフォームの実現とセキュリティ人材育成

3. 出口戦略

開発成果を2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて重要インフラ等(通信・放送、エネルギー、交通システム等)へ先行導入し、海外展開へ。

4. 仕組み改革・意識改革への寄与

重要インフラ事業者及び所管省庁、NISC、情報共有・分析組織、認証組織等と連携を図り、研究開発段階から社会実装を最短で実現する研究開発体制を構築する。

5. プログラムディレクター

後藤厚宏 情報セキュリティ大学院大学 研究科長・教授



特長

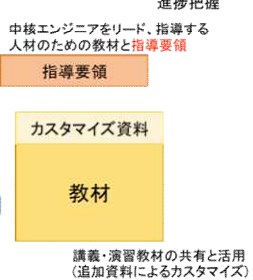
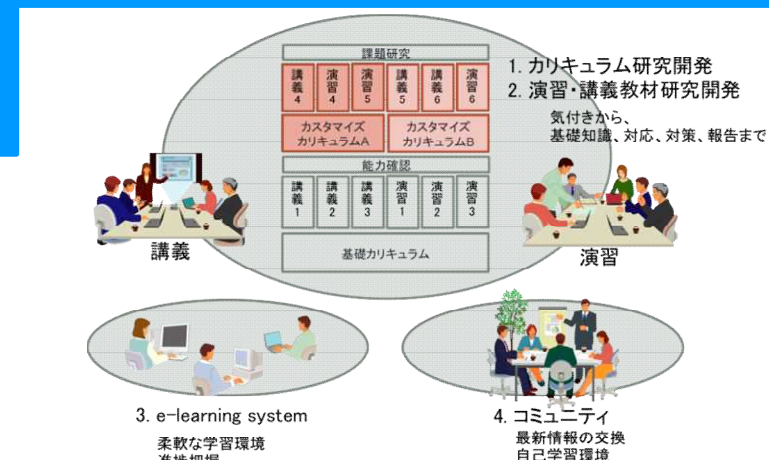
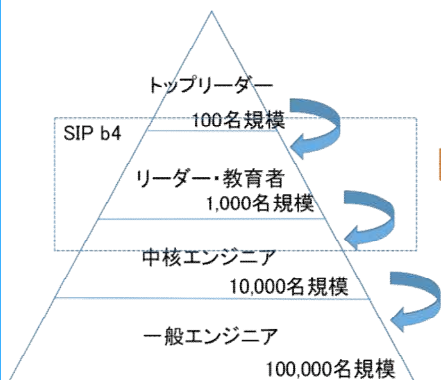
①スケーラブルな人材育成

- 各運用現場に対応したカリキュラム及び指導要領
- 気付きから基礎知識、対応、対策、報告までを網羅した共有可能な講義演習教材

②持続的な人材育成

- 柔軟な学習環境の実現
- 育成された人材が最新の情報を取得し対応能力を身につけるコミュニティ形成

概要及び 育成人材像



1,000名規模のリーダー及び教育者の育成と共有可能な講義・演習教材の作成

実施状況

